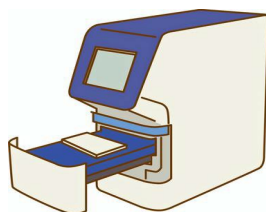
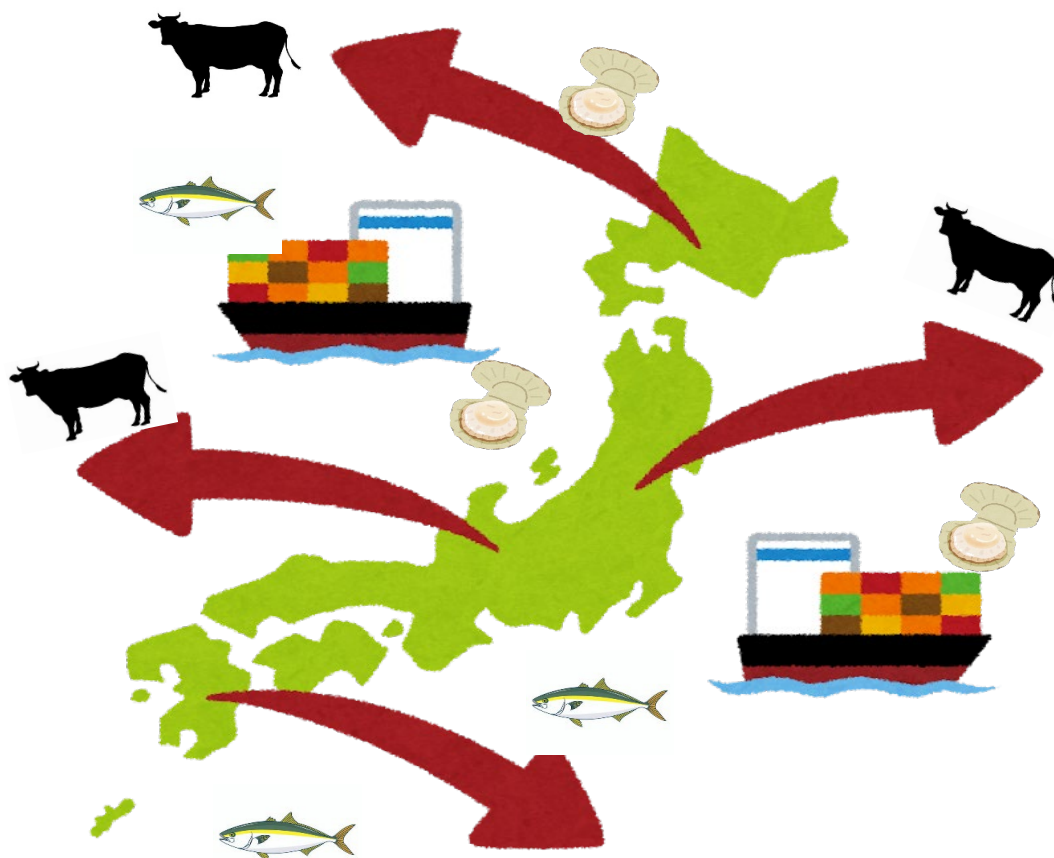


農林水産物・食品の輸出拡大

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業

補助事業の事例集



農林水産省農林水産物・食品輸出促進対策事業

令和7年度輸出環境整備推進事業

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業

農林水産物・食品の輸出拡大に向けた支援 自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業では、農林水産物・食品の輸出の更なる拡大を図るため、輸出先国・地域が求める証明書の発行や施設の認定等を行う機関の体制強化の取組に必要な経費を補助しています。

具体的には、証明書発行機関等の実務担当者の能力向上のために必要な研修（ISO22000 審査員研修等）の受講、開催、研修資料の作成等を支援したり、証明書の発行や施設の認定等の迅速化及び輸出を希望する事業者の利便性の向上を図るため、相談対応、申請受付対応、証明書の発行や施設の認定等を行う人員の増強、対応窓口の新設、受付時間の延長、検査に必要な試験所認定（ISO/IEC 17025）の取得や国等が発行する証明書の使送業務の実施等を支援したり、証明書発行機関等が実施する農林水産物・食品の輸出に必要な検査について処理能力の向上による迅速化や効率化に必要な検査機器の導入や更新（導入と同等又はそれ以上の能力が得られる場合に限る。）等を支援します。

このパンフレットでは、補助事業を実際に活用して、実務担当者の能力向上、証明書発行や施設認定の迅速化、輸出希望事業者の利便性の向上等につなげた機関からの令和 6 年度の報告を集めました。今後、輸出促進のために補助事業を活用しようと考えている方々の参考になればと思います。

目次

1. 体制強化支援事業

証明書発行の効率化による輸出促進

北海道水産林務部森林海洋環境局成長産業課.....3

輸出証明書の発行の迅速化のための体制強化

愛媛県農林水産部水産局漁政課.....4

証明書発行業務の人員確保

水戸市保健所5

2. 能力向上支援事業

証明書発行や施設認定等の効率的な実施および人員の力量確保

一般社団法人日本食品認定機構.....6

証明書発行機関等の実務担当者の技能向上

株式会社 J T B7

ISO22000 や FSSC22000 等の審査やコンサルに必要な知識を習得

一般財団法人日本食品検査8

EU 向け輸出水産物の検査に必要な ISO17025 認定取得への活用

一般財団法人日本食品検査9

3. 検査機器導入等支援事業

輸向け栄養成分表示のための分析機器導入

一般財団法人東京顕微鏡院 食と環境の科学センター10

輸出水産物中の食中毒原因物質ヒスタミンの検査への活用

一般財団法人日本食品検査11

4. これまでの補助事業の利用状況.....12

証明書発行の効率化による輸出促進

北海道水産林務部森林海洋環境局成長産業課

<輸出の現場で求められるスピード対応>

近年、北海道から海外への道産水産物輸出は需要が拡大し、品目の多様化も進んでいます。さらに、輸出先国の広がりにより、証明書発行件数も増加しています。

特に、「活水産物」の輸出では、鮮度保持のため迅速な証明書発行が重要であり、即日交付などスピード感のある対応体制の整備が求められています。

(活ホタテ)



(活カキ)



<事業内容>

令和6年度、北海道では国の補助事業を活用し、輸出事業者との手続きの円滑化と証明書の迅速な発行を目的に、以下の取り組みを行いました。

- ・ 会計年度任用職員を1名雇用（令和6年4月～令和7年1月末）
- ・ 証明書発行業務に必要な資材を整備

この体制により、申請受付、審査、証明書作成、発送までの流れがスムーズになり、正確かつ迅速な証明書交付が可能となりました。

<効果は！>

証明書発行の効率化が図られ、担当職員における業務負担の平準化に寄与できました。

<注意すべき点>

事業上、会計年度任用職員の通年雇用が難しく、年度末の2月から3月にかけては担当職員のみによる対応となるため、職場内の証明書業務に係る人員体制の見直しが課題です。

<今後の展開>

今後も国の交付金等を活用しながら、さらなる輸出品目の拡大と輸出先国の多角化を図り、北海道産水産物の魅力を世界に発信していきます。

輸出証明書の発行の迅速化のための体制強化

愛媛県農林水産部水産局漁政課

<申請増加でも迅速発行>

当課においては、水産物・水産加工品の輸出の際に仕向け先によって必要となる、原発事故に係る規制関係の放射性物質検査証明書、産地証明書等の発行を行っているところだが、近年、当課への申請数が増加し、既存職員のみでは迅速な発行が難しくなったため、人件費の補助がある本事業の活用に至った。



<事業内容>

証明書発行体制の強化のために、証明発行事務を行う職員のための人件費として活用した。ほか、輸出先国から求められる放射性物質の検査機器の導入のための費用として活用した。

<効果は！>

人件費については定額補助を受けられる。

<注意すべき点>

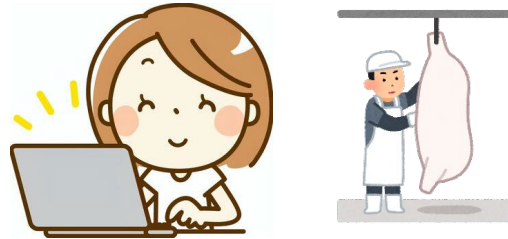
単年の補助事業であるため、年度末の支出や報告のスケジュールが厳しいため、計画的に事業を執行する必要がある。

<今後の展開>

引き続き、証明書の発行を迅速に行うことで、事業者の円滑な食品輸出に貢献していきたい。

<申請増加でも迅速発行>

証明書の申請数が徐々に増加してきたことに伴い職員の負担が増大し、専任の職員を配置する必要があったため。



<事業内容>

輸出事業を専門に担当する職員を採用し、その人件費とした。

<効果は！>

事業者の相談や申請に対して即座に対応することが可能となり、証明書発行業務等の迅速化が進んだ。

<注意すべき点>

なし

<今後の展開>

今後も活用する予定

証明書発行や施設認定等の効率的な実施および人員の力量確保

一般社団法人日本食品認定機構

<審査員等の認定業務能力確保>

米国およびサウジアラビア、ペルー向け水産物の認定業務等を行う上で、事業者の利便性の向上を図り、相談対応、申請受付の対応および効率的、迅速に実施すべく、審査員や事務局員を確保する必要があるため。

そのほか、当該人員の力量の維持・向上のため、実施可能な現地審査に同行し、力量のチェック（監査）の実施、および本機構の認定制度実施要領並びに実施規則等の内部監査を行う必要があるため。



<事業内容>

- ・ 審査同行の旅費交通費
- ・ 申請受付等業務担当者の人件費
- ・ 証明書等発送の送料
- ・ 認定業務に係る印刷製本費 等

<効果>

年々証明書の発行件数が増加しており、当該費用を補助できたこと。また、施設認定審査の件数も増加しており、人員の確保および力量の維持・向上を図るための審査同行を積極的に行えたこと。

<注意すべき点>

事業の終了が2月末となっていること。

<今後の展開>

今後も更なる水産物の輸出拡大のため、引き続き要望のある加工業者へ対応できるよう米国向け水産物の施設認定および証明書の発行、その他の国の衛生証明書の発行等を迅速化するとともに、審査等を適正に進めるための体制整備等を行う必要があるため、補助事業を活用していきたい。

証明書発行機関等の実務担当者の技能向上

株式会社 J T B

<各地方自治体の輸出担当官の知見向上や実務平準化>

食肉の対米等輸出及び水産食品の輸出に関する知見向上、STEC 検査におけるポイントの実地研修による実務平準化



<事業内容>

集合およびオンライン形式での研修および講師派遣での実地研修開催

<効果は！>

全国の実務担当者が一同に会することにより、知見の向上と情報共有の場となっている

<注意すべき点>

やむを得ず実施計画と実施内容に変更が出る場合は、事前に相談し承認を得ることが必要

<今後の展開>

研修の継続実施。実施後のアンケートによる研修講義内容のブラッシュアップと海外現地研修の追加計画

ISO22000 や FSSC22000 等の審査やコンサルに必要な知識を習得

一般財団法人日本食品検査

<ISO22000 等の審査やコンサルの業務に従事する者の能力向上>

食品の輸出のために、国際的に通用する ISO22000 や FSSC22000 等の認証を取得済み又は取得を希望する食品事業施設に対して監査や助言を行うことがあり、そのためにはその業務に従事する者の能力向上を図る必要があった。



<事業内容>

HACCP システムを導入するためのコンサルや継続審査を実施可能又は訓練中の要員から選抜して、FSSC22000 審査員資格の要件を満たす研修コースを受講することで知識の向上を行った。

<効果>

ISO22000 や FSSC22000 の要求事項や審査方法を学ぶことができ、食品事業施設に対する監査や助言を行うための知識を習得することができた。

<注意すべき点>

なし

<今後の展開>

ISO22000 や FSSC22000 の認証取得を希望する工場又は取得済みの食品事業者に対して適切な監査対応や助言を行うにより、管理システムの維持向上や認証取得に貢献することで、食品の輸出拡大に寄与する。

EU 向け輸出水産物の検査に必要な ISO17025 認定取得への活用

一般財団法人 日本食品検査

<ISO17025 認定取得へ>

EU 向け輸出水産物の検査を行う検査機関の要件として ISO17025 認定を取得していることが 2023 年に追加されたが、当検査所は ISO17025 認定未取得であったため、これまで実施していた EU 向け輸出水産物のヒスタミン検査を行うことができなくなった。そのため、補助金を活用して ISO17025 認定を取得しヒスタミンの検査を再開したいと考えた。



<事業内容>

認定機関の審査を受け、ISO17025 認定を取得することができた。

<効果>

ISO17025 認定取得により、EU 向け輸出水産物のヒスタミン検査を再開することができた。

<注意すべき点>

特になし。

<今後の展開>

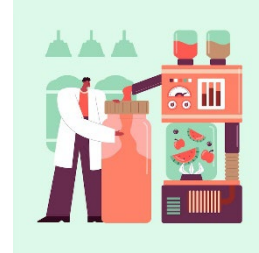
分析に使用する測定装置についても補助金を活用して最新の機種に更新することができたため、EU 向けを含めた輸出水産物のヒスタミン検査をこれまで以上に実施し、水産物の輸出体制強化に貢献していきたいと考えている。

輸向け栄養成分表示のための分析機器導入

一般財団法人東京顕微鏡院 食と環境の科学センター

<輸出検査の依頼が増加>

輸出検査の依頼が増え、人員増強以外で処理能力を増やす施策が求められたことから、機器投資を検討。



<活用内容>

自動化が可能な検査工程について洗い出しを行い、専用の機器を導入した。

<効果は！>

機器導入の初期費用を抑えることができ、機器導入による検査精度の安定化を図ることができた。

<注意すべき点>

補助金（事業計画の承認）が決まるまで機器の発注ができないため、機器の導入確認までの期間が非常にタイト。

<今後の展開>

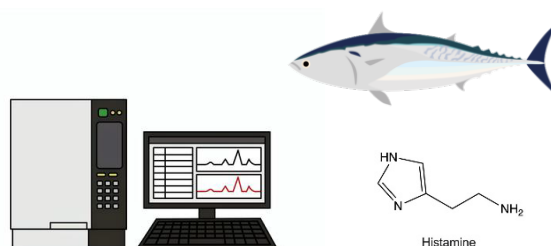
輸出検査に用いている機器の更新時期に、同様な事業があれば関係部署とも連携をして活用していきたい。

輸出水産物中の食中毒原因物質ヒスタミンの検査への活用

一般財団法人 日本食品検査

<ヒスタミン検査機器の更新>

ヒスタミンの分析に使用する液体クロマトグラフ質量分析計が老朽化しており買い替えが必要な時期となっていた。そのため補助金を活用し機器を更新したいと考えた。



<事業内容>

補助金を活用して最新の液体クロマトグラフ質量分析計を購入することができた。

<効果>

非常に高価な最新の機器を、補助金を活用して購入することができた。また、旧機器と比較して分析感度も良く信頼性の高い試験結果を提供できる体制が整った。

<注意すべき点>

特になし。

<今後の展開>

EU 向け水産物の検査に必要な ISO17025 認定についても補助金を活用して取得することができたため、EU 向けを含めた輸出水産物のヒスタミン検査をこれまで以上に実施し、水産物の輸出体制強化に貢献していきたいと考えている。

これまでの補助事業の利用状況

年度	補助事業実施者数		事業内容数 ※	
令和 6 年度	地方公共団体	7	体制強化等	7
			検査機器導入	0
	民間機関	11	体制強化等	9
			検査機器導入	4
令和 5 年度	地方公共団体	7	体制強化等	6
			検査機器導入	2
	民間機関	11	体制強化等	8
			検査機器導入	5
令和 4 年度	地方公共団体	6	体制強化等	5
			検査機器導入	2
	民間機関	11	体制強化等	5
			検査機器導入	8
令和 3 年度	地方公共団体	5	体制強化等	4
			検査機器導入	1
	民間機関	5	体制強化等	3
			検査機器導入	3

※；両事業を実施している機関もあります。

■ 「自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業」
 に関するお問い合わせ
 一般社団法人食品衛生登録検査機関協会
 東京都町田市忠生 2-5-47 食品衛生研究所 3 階 ☎042-794-4127

自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業
補助事業の事例集

令和7年7月

一般社団法人食品衛生登録検査機関協会